

平成30年度 予算審査



さっそうと行進(今年の消防出初式)

県議会予算特別委員会が3月5日から15日まで行われ、千田美津子議員は、県民のいのち・くらしを守る立場から各部・局に対して、次のような質疑を行いましたので報告します。



千田美津子県議の提言

【総務部】消防団員の確保のため事業所への減税を

千田議員は「地域防災力の強化という点で消防団員の果たす役割は重要である。団員確保策として、団員協力事業所への減税を検討すべきではないか。」と質問。これに対し、担当課長は「消防団協力事業所に対する減税は、岐阜県、静岡県、長野県の3県で行われており、法人事業税、個人事業税の減税が実施されている。3県での効果等も踏まえながら、慎重に検討していきたい。」と述べました。

女性消防職員の活躍支援 パワハラのない職場に

千田議員は、女性消防職員の活躍支援とパワハラ等職場環境について、「女性消防職員から、消防職員として頑張りたいがパワハラ等非常に働きにくい状況があると相談があった。女性職員が働きやすい職場は、男性職員にとっても働きやすい職場になると思う。是非手立てをとっていただきたい」と質問。これに対し、担当課長は「県内の女性消防職員は29年4月現在36名おり、国も女性消防職員の採用拡大に取り組んでいる。パワハラ防止については、消防庁も取り組み始めたところであり、各消防本部と情報交換しながら、実効ある取り組みとしていきたい。」と述べました。

【政策地域部】市町村のバス交通対策へ支援を

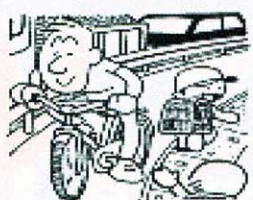
千田議員は、「地元江刺のバスセンターから北上駅前までの岩黒線が3月末で廃止されるため、市がコミュニティバス等で対応することになった。このような事態が多発しており、市町村への財政支援が必要ではないか。」と質問。これに対し担当課長は、現行制度での対応として「大変な状況だとわかった。地域の事情を詳しく聞いていきたい。」と述べました。



高齢者等には欠かせないバス交通

【警察本部】子ども・お年寄りの命を守るため信号機設置は優先を

千田議員は「この間、信号機の設置については必要性、緊急性、優先度で判断するとの答弁であり、5年も10年も住民要望が届かないとなると、何人死なないとダメなんだ!」との話が住民から出てくる。信号機というのは、子どもや高齢者を含めて命を守る大事な設備であり、これは先駆けてやっていただきたい。」と質問。これに対し、県警本部長は「交通安全施設の設定に関するご要望については、交通安全を願う県民の切実な思いとして、可能な限り要望に応えていきたい。」と述べました。



平成29年9月議会の一般質問で提言。

で危機管理型水位計(約300箇所分)の設置が実現!

【教育委員会】35人学級、小学5年生へ拡大

千田議員は、教育長演説で述べられた35人学級の拡大方針(30年度は小学5年生に拡大、31年度は小学校6年生に拡大。これにより小中学校全学年で35人学級実施となる)を評価しつつ、正規教職員増員の実施を求めました。

これに対し、担当課長は「正規教員と講師半々ぐらいの割合で当面やっていく。」と述べました。

岩谷堂高校の旧校舎解体は...

千田議員は、県立岩谷堂高校の旧校舎の解体方針について質問しました。これに対し担当課長は「一部施設について利用の相談を受けており、利活用の可能性について検討されている旧岩谷堂高校」



利活用が検討されている旧岩谷堂高校

いて検討を進めている。その他は解体の実施時期を検討していきたい。」と述べました。

【農林水産部】鳥獣被害対策の現状は

千田議員は、「県内の被害額は平成25年度以降減少傾向にあるが、平成28年度はニホンジカ、ツキノワグマ、イノシシによる被害が増加したことについてどう分析しているか」と質問。これに対し、担当課長は、「ツキノワグマは、餌のブナの実などが大凶作のため、農地への出没が増えたことなどが原因と考える。ニホンジカやイノシシは、生息地が移動するため、電気柵などがない地域で被害が発生した。県では被害が発生した市町村の、有害捕獲や見回りの強化、電気柵の設置などの取り組みを進めている。」と述べました。

【県土整備部】通学路の歩道整備は優先して対応すべき

千田議員は、「県管理の歩道で未整備は260km。毎年2km位の整備では130年かかる。子供達の命を預かる安全施設を優先して設置するために、どのくらい必要か、という試算をして要望すべきだ。」と質問。これに対し、担当課長は「少しでも早く児童生徒が安全に通れるような通学路の確保に向けて頑張りたい。」と述べるに止まりました。

県管理河川への水位計設置実現

千田議員は、昨年9月の一般質問において、「多発する豪雨災害から県民の命を守るために、現在、国交省が開発中の安価な簡易水位計の設置を検討すべきだ」と提案していました。これに対し、県は2月定例会において、すべての県管理河川をカバーできるように、約250河川・約300カ所に危機管理型水位計を設置することにしました。千田議員は、予算審査において、今回の県の素早い対応を評価しました。



写真は、2016年8月に発生した岩泉町の台風10号被害で氾濫した小本川

【商工労働観光部】トヨタ自動車の正社員割合は76%(過去最高水準)関連産業の正社員割合は80%

千田議員は、トヨタ自動車岩手工場における正規社員等雇用の現状について質問。担当課長は、「平成30年1月1日時点で、正社員2080人、期間社員330人、派遣社員320人、合計2730人。全従業員数に占める正社員の割合は、76%と過去最高水準と伺っている。期間社員の正社員への登用は、平成27年度が99人、平成28年度は101人、平成29年度は28人となっており、近年は非常に高い水準で期間社員の正社員化が進んでいると認識している。」と述べました。さらに千田議員は、「トヨタ自動車の新年度の新規採用見込み数はど

うか」「自動車産業の関連産業での波及効果はどうか」と質問。これに対し、担当課長は、「トヨタ自動車東日本岩手工場の今年4月1日の採用予定の正社員は、59人と聞いている。59人すべて高卒で、大卒に関しては4月からの研修が何カ月かあつてその後配属先が決まると言うことであり、まだ詳しい人数は決まっていない。」「県内に生産拠点を有するトヨタ系主要自動車部品供給メーカー7社の現時点(2月1日)時点での社員総数は約2500人、うち正規社員は2000人であり、全従業員に占める正規社員の割合は80%と引き続き高い水準を維持している」と述べました。

★お詫びと訂正 文中の※印は平成28年度期間社員の正社員化率76%と記載していましたが、お詫びして訂正いたします。